

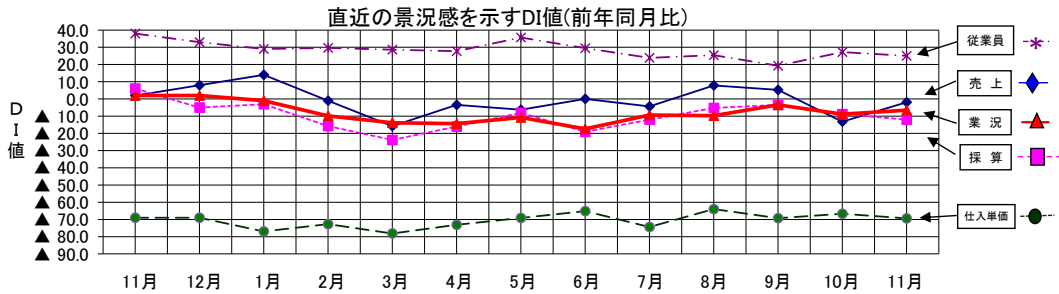
【11月の概要】

売上DIは大幅に改善、業況DIも持ち直しの動き
先行き見通しは改善傾向もなお慎重

直近の景況感を示すDI値では、「売上DI」が前月の▲13.2から▲1.9へ11.3ポイント改善し、マイナス幅が大きく縮小した。「業況DI」も▲8.8から▲6.5へ2.3ポイント改善するなど、一部で持ち直しの動きがみられる。一方、「採算DI」は▲8.8から▲12.0へ▲3.2ポイント悪化し、「仕入単価DI」も▲66.7から▲69.4へ▲2.7ポイント悪化するなど、コスト増による収益環境の厳しさは続いている。「従業員DI」は27.2から25.0へ推移し、人手不足感はわずかに緩和した。

先行き見通しでは、「売上DI」が前月比▲0.9ポイントとわずかに悪化した。しかし、「採算DI」は+4.1ポイント、「業況DI」は+3.0ポイント、「仕入単価DI」は+3.9ポイントといずれも前月から改善がみられた。ただし、全体としてはマイナス圏で推移しており、先行きに対しては依然として慎重な見方が続いている。

コメントでは、原材料や人件費などのコスト上昇が続き、採算の悪化を指摘する声が多く寄せられた。一方で、負担が増す中でも企業努力により利益を確保し、賃上げを行う動きや、物価高騰を考慮して賞与を多く支給する計画を示す声もみられた。



【直近の景況感を示すDI】 ※DI(景況判断指数:Diffusion Index の略)=(良い割合)-(悪い割合)
※従業員=(不足)-(過剰)

	2024年 11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	2025年 11月
◆ 売上	2.0	8.0	▲14.0	▲1.0	▲15.8	▲3.4	▲6.3	0.0	▲4.3	7.9	5.3	▲13.2	▲1.9
■ 採算	6.0	▲5.0	▲3.0	▲15.8	▲23.8	▲16.0	▲8.0	▲19.1	▲12.0	▲5.3	▲3.5	▲8.8	▲12.0
▲ 業況	2.0	2.0	▲1.0	▲9.9	▲13.9	▲14.3	▲10.7	▲17.4	▲9.4	▲9.7	▲3.5	▲8.8	▲6.5
● 仕入単価	▲69.0	▲69.0	▲77.0	▲72.8	▲78.2	▲73.1	▲69.2	▲65.2	▲74.4	▲64.0	▲69.3	▲66.7	▲69.4
-*- 従業員	38.0	33.0	29.0	29.7	28.7	27.7	35.7	29.6	23.9	25.4	19.3	27.2	25.0

- ・前月比でマイナス幅が減少(改善)したDI値: 売上+11.3、業況+2.3ポイント
- ・前月比でプラス幅が減少(改善)したDI値: 従業員▲2.2ポイント(人手不足感が弱まった)
- ・前月比でマイナス幅が増加(悪化)したDI値: 採算▲3.2ポイント、仕入単価▲2.7ポイント

【向こう3か月間の先行き見通しを示すDI】

	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
9月回答	11.4	▲3.5	▲5.3	▲41.2	25.4
10月回答	0.0	▲9.7	▲12.3	▲48.3	29.8
11月回答	▲0.9	▲5.6	▲9.3	▲44.4	25.9

- ・前月比で見通しが改善したDI値: 採算+4.1ポイント、業況+3.0ポイント、仕入単価+3.9ポイント、従業員▲3.9ポイント(人手不足感が弱まった)
- ・前月比で見通しが悪化したDI値: 売上▲0.9ポイント

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	電カメンテナンス	人手不足やそれに伴う求人活動、物価高などにより、収益面では負担が増えている。その一方で、企業努力によって利益を計上できるようにしており、社員の賃金も引き上げることができている。
	土木	大都市圏で民間需要を求めて進出している建設業者では、人員や資材の不足から価格転嫁は進むものの、受注量を十分に処理できない状況が続いている。新政権のもとで地方創生がどのように進むかを注視している。
製造業	菓子	主食用の国産米の高値圏の売価が維持されていることから、その影響を大きく受け、主原料の加工用国産米が超大幅な値上げとなる。一部外国産米粉への代替も試みるが、大幅な売価の値上げ(価格転嫁)も厳しく混迷を極めている。
	溶接加工	仕事量は一定程度あるものの、人員数や熟練度の不足から生産性が上がらず、外注に回さざるを得ない部分が大きくなっている。人材育成の難しさを痛感している。
卸売業	コーヒー	高市政権の施策により好転する期待が大きくなっているが施行前の静観市場のような気がする。
小売業	菓子	個人商店などの状況は大きく悪化しており、原材料の異常な高騰が続いている。
サービス業	ソフトウェア	冬期の賞与について、物価高騰対策込みで過去実績と比較しても多く支給することを計画している。
	警備請負	通販大手企業へのサイバー攻撃による通販取引障害の長期化が思わぬ影響を招いている。日本企業全体の問題としてサイバー攻撃に対するセキュリティーの構築が急務であることを痛感した事案である。
	貨物輸送	ガソリンの暫定税率が年内に廃止され、さらに来年4月には軽油の暫定税率も廃止されることになり、長年燃料費の高止まりに苦しんできた経営が改善する点は歓迎している。一方で、代替財源の確保や運賃引き下げ要請など新たな課題も予想され、動向を注視したい。

※本コメントは、調査結果の一部を編集・要約したものです。内容の趣旨を損なわない範囲で表現の調整を行っています。

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 11月分 各業界からのコメント

建設業
<p>人出不足やそのための求人活動、物価高等で、収益的に見ると負担は増えています。その分企業努力で利益計上できるようにしており、社員の賃金も上げることができています。</p> <p>新潟県下における民間建築設備投資は新築より維持改修へシフト、結果、大型新築工事の受注件数は低調。公共工事は能登半島震災復興関連工事の受託件数増、但し、新潟市内での公共土木工事受託数は低調。一方、関東圏、仙台市を主とした東北圏には、民間設備投資堅調、但し、時間をかけて受託する事案が増え、指名競争入札といった積極的に事業に関与していない案件までは、施工者の人員配置、協力業者の手配難航により、取組みが難しくなっている。</p> <p>建設コストについては発注者側の理解を得られるようになり、低採算工事受託数は減少、他方で、工事代金の回収条件については、普遍的に厳しい業種が残っており、立替資金負担は依然として高水準</p> <p>大都市圏に進出し民間需要を求める建設業者は、人・モノ供給不足により、価格転嫁は進む一方、量的にさばききれぬ状況が続く。新政権下で地方創生がどのように進むか注視。</p>
製造業
<p>主食用の国産米の高値圏の売価が維持されていることから、その影響を大きく受け、主原料の加工用国産米が超大幅な値上げとなる。一部外国産米粉への代替も試みるが、大幅な売価の値上げ（価格転嫁）も厳しく混迷を極めている。</p> <p>設備投資をして、生産性を向上させたいが、ほとんどの補助金が賃上げに紐付けられているものが多く、なかなか使えない。</p> <p>仕事量はそれなりにいただいているが、人の数、熟練度などにより生産性が良くない。結果外注などに回る分が大きくなっている。人材育成の大変さを痛感している。</p>
卸売業
<p>高市政権の施策により大きく好転する期待が大きくなっているが施行前の静観市場のような気がする</p>
小売業
<p>能登半島震災の発生以降、工事発注が同エリアに集中しており新潟県内公共工事など減少。客先現場の受注減に伴う対象物件減少。物価高騰も重なり新潟県内市況悪化傾向となります。</p> <p>年賀状印刷が、昨年より減ると予想されます。その分の売上減少が大きいと思われる。</p> <p>個人商店等は大変に悪化している。原材料の異常な高騰がある。</p>
サービス業
<p>冬期の賞与について、物価高騰対策込みで過去実績と比較しても多く支給することを計画している</p> <p>通販大手企業へのサイバー攻撃による通販取引障害の長期化が思わぬ影響を招いている。日本企業全体の問題としてサイバー攻撃に対するセキュリティーの構築が急務であることを痛感した事案である。</p> <p>株価は高値を示しているが、中小企業においては円安・物価高に苦しめられている 最賃がこれまでにない上昇率であったが、価格転嫁できない状況で推移している 秋の行楽シーズンに入り、インバウンドへの期待を懸けたい。</p> <p>ガソリン暫定税率年内廃止とともに、来年4月、軽油の暫定税率廃止が決定され、長年燃料費の高止まりで圧迫されていた経営が改善することは歓迎すべき点である。中長期的には代わりとなる財源をどうするのか、また燃料コストが下がることで荷主からの運賃引き下げ要求など新たな課題を伴うことも想定され、動向を注視して行きたい。</p> <p>今後の燃油価格の下落を想定</p> <p>求人に対し必要部署に人員補充はできたが、技術的に追いつかず一部の従業員にまだ負担がかかっている。新潟県の最低賃金が上がったこともあり、未経験の初心者が全体の割合を多く占めているため、人件費が上昇した割には全体の効率がこれまでと変わらず利益を減少させている。もう少し辛抱し、これらが少しでも早く技術を身に付け売り上げに貢献できるよう期待する。</p> <p>仕入原価の上昇、人件費(社会保険を含む)の上昇が大きな負担となっている。米はコロナ前の2.5倍、海苔は2倍、ホタテは2倍と挙げればきりが無い。物価上昇に値上げが追いつかなくなっている。</p> <p>政府は物価対策というけれど、円安、賃上げと社会保険等の上昇で価格の高騰は止められない。減税や社会保険等の負担減もしくは期限付き金券などの政策がないと物価対策にならないのではないかと。</p> <p>政府の推奨するNISAは2024年の1年間で17.4兆円の買付けがあり、2023年1年間の買付額5.2兆円と比較して3.3倍となった。お金の消費に回らず冷え込みをつくっている。</p> <p>市場経済の活性化は消費の拡大にかかっている。</p> <p>物価高の影響もあり、趣味を楽しむ余裕が無くなってきている様子。</p>